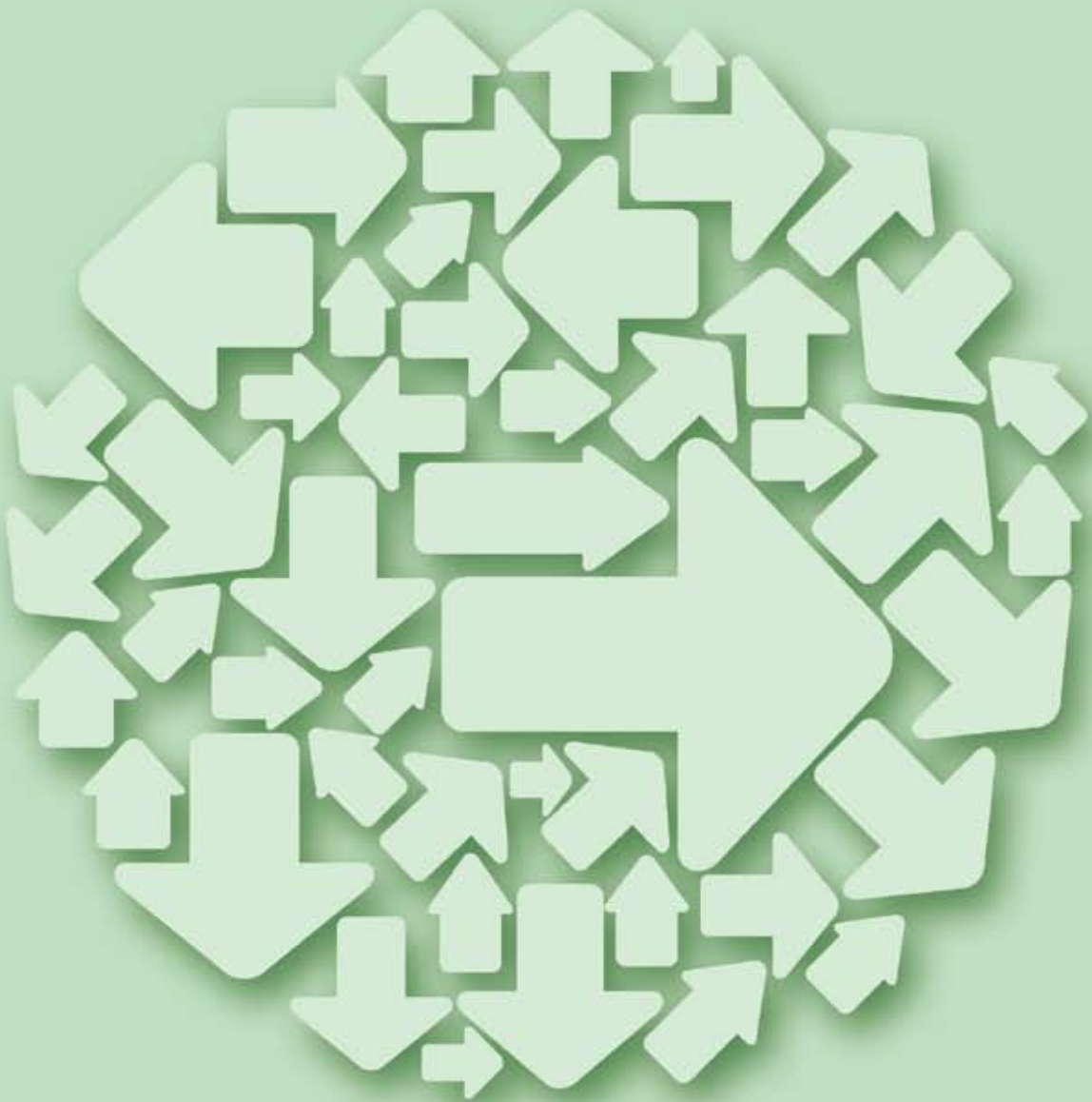


活動事例集

取り組もうロジックモデル

〔ロジックモデル 大田市稲用地区で活用の事例〕



平成 18 年 3 月

島根県農業会議

もくじ

はじめに..... 1

ロジックモデルとは..... 2

ロジックモデルの考え方
ロジックモデルの作成・活用の流れ

大田市稲用地区での取組..... 11

ロジックモデルで使用する様式..... 17



はじめに

昨今事業や施策について評価方式が導入され、どれだけ事業を実施したかではなく、どれだけ成果をあげたかを見ることが定着しており、経営構造対策事業を行う場合には、この評価システムとしてロジックモデル(事業評価フロー図)を作成することとなっています。

これは、話し合いで、地域における課題を事業導入によってどう解決していくのか又地域にどのような効果をもたらすのか等を計画段階で、最終目標へ繋げるための手法をフロー図として作成していくことです。さらに事業実施過程において毎年点検し計画を見直していく作業(チェックリストの作成、プロセス評価)を行うことにより、当初の事業計画通りに進んでいるのか、また変更しなければならないのか等を検討し、事業効果を上げていくことに繋げていく一連の作業を行うことです。

しかし、ロジックモデルは、まだ地域になじんでない状況で本会では平成16年度、17年度続けて研修会を実施しています。

今回、幅広くこのロジックモデルを普及すべくロジックモデルの概要及び大田市長久町稲用3集落で組織している「ルーラルいなもち」で現地での実践を事例集としてまとめました。

今回作成にあたりご協力いただいた(財)都市農山漁村交流活性化機構及び実践いただいたルーラルいなもち、関係機関の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後幅広くご活用いただければ幸いです。

平成18年3月

島根県農業会議
(島根県経営構造対策推進協議会)

ロジックモデルとは

ロジックモデルは、1970年代に米国のシンクタンク、アーバンインスティテュートによって開発された手法です。ロジックモデルは、政策・施策・事業の「投入(Inputs)」－「活動(Activities)」－「産出(Outputs)」－「成果(Outcomes)」の因果関係を示したものです。開発援助プロジェクトの計画立案、評価に使われるログフレームも、ロジックモデルと同じ考え方に基づいた手法です。

政策・施策・事業を適切に計画・実施・評価するためには、目的や目標と、政策・施策・事業の内容との関連が明確でなければなりません。ロジックモデルを作成することで、これらを明確にすることができます。

わが国が実施する開発援助プロジェクトでは、計画の策定・実施・評価を援助側、被援助側の関係者が参加型で進めるPCM(Project Cycle Management)手法が開発されて、実地に適用されています。

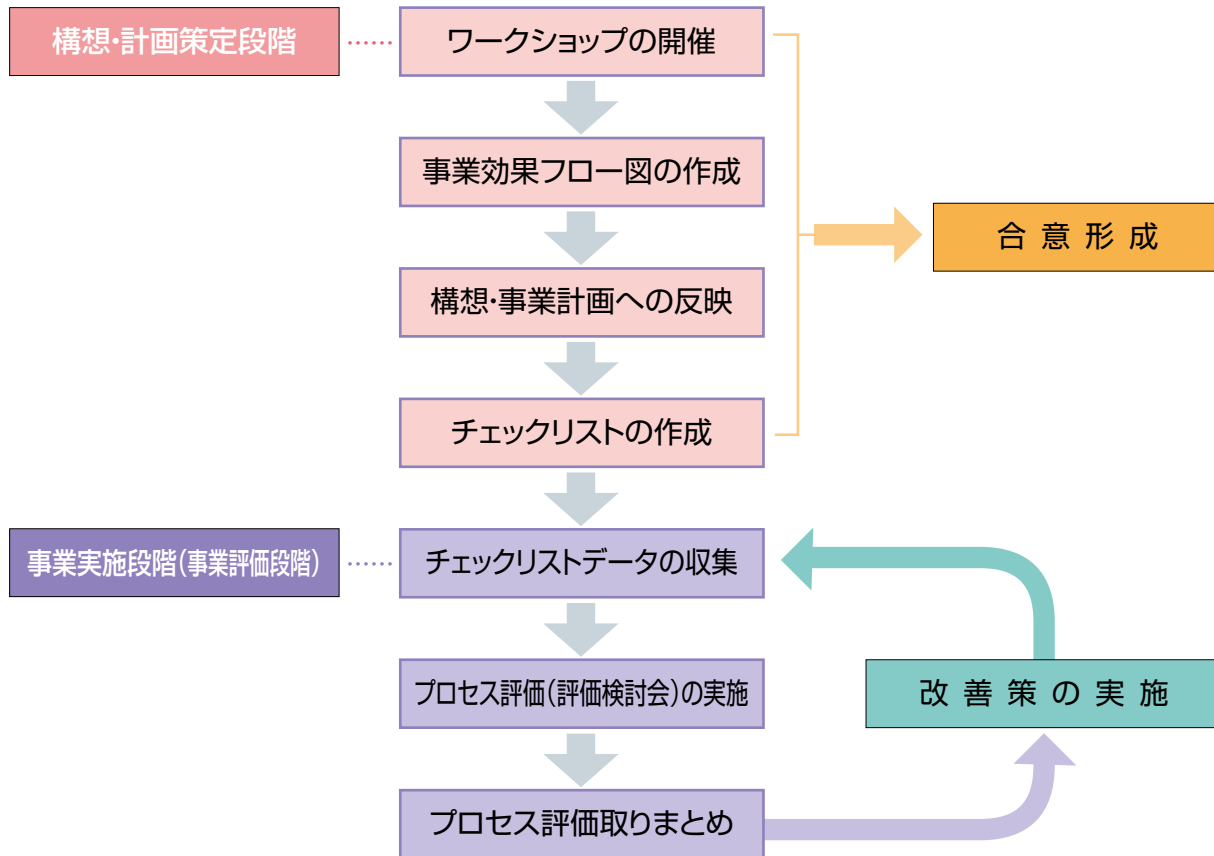
経営構造対策事業の計画・実施・評価にあたっては、ロジックモデルを活用し、参加型で進めることが有効です。

ロジックモデルの考え方

- 事業効果フロー図を作成することで、事業の目的・目標・整備する施設等の内容・効果の関連を明確にする(P)
- チェックリストにより事業の進捗状況を管理する(D-C)
- プロセス評価票により問題点を明らかにし、対策を検討・実施する(A)

ロジックモデルの作成・活用の流れ

ロジックモデルの作成と活用の流れをあらかじめフロー図に示すと、下図のようになります。



(1) PDCAサイクルによる事業の評価と改善の関連づけ

事業計画と事業評価は、事業をより効果的、効率的に実施することが目的です。これらの計画、評価結果を、事業の改善に結びつけるには、計画・評価・改善の活動を「PDCAサイクル」に位置づけ、相互に関連させることが重要です。

本書が提案する手法は、PDCAサイクルを考慮したシステムになっています。

(2) 事業効果フロー図・チェックリストの作成(計画:Plan)

事業計画を策定する際に、事業効果フロー図を作成することで、合理的な事業計画を策定します。

また、事業評価の際に利用するチェックリストを作成し、事業計画時の実績値と毎年度の計画値を記入し、毎年のデータ収集方法を検討します。

事業目標を確実に達成するためには、整備する施設等を誰がどのように利用するか、目標達成のために誰がどのような取組みを行うべきか等について、計画策定時に地域の関係者間で合意を形成しておく必要があります。事業効果フロー図とチェックリストは、こうした合意形成を図る際にも有効です。

(3) チェックリストによる事業の進捗管理(実行:Do - 点検・評価:Check)

チェックリストにしたがって、事業の進捗管理のためのデータを収集し、実績値と計画値を比較し、事業の進捗状況を把握します。

(4) プロセス評価票による改善策の検討・実施(改善実施: Action)

チェックリストにより、事業の進捗などに問題が見られた場合、プロセス評価票によって課題の整理、改善策の検討を行い、改善策を実行します。目標が達成されている場合でも、より高い事業効果をめざして改善策を検討することが重要です。

(5) PDCAの繰り返し

改善策を検討した結果、必要に応じて、事業効果フロー図とチェックリストの修正を行い(計画: Plan)、次年度以降、チェックリストによる改善策の効果の把握(実行: Do - 点検・評価: Check)、さらなる改善策の検討・実施(改善実施: Action)を目標年次まで繰り返し行います。

PDCAサイクルとは

PDCAサイクルとは、1)方針・計画の作成(Plan)、2)実施と運用(Do)、3)評価と対策の検討(Check)、4)改善の実施(Action)という手順を繰り返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのことです。

この考え方は、民間企業が、経営改善、製品開発、研究開発、品質向上などのために広く利用しています。

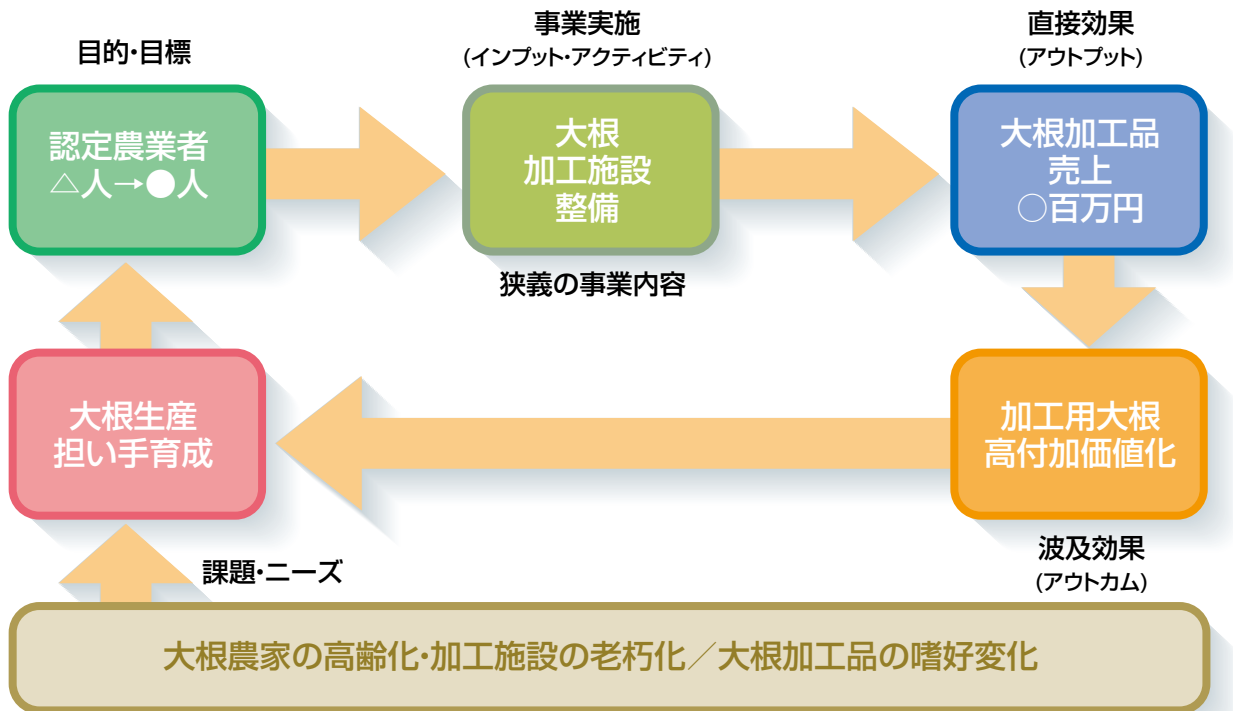
政府や地方自治体が政策評価や行政評価を導入する際も、PDCAサイクルを念頭において導入することにより、効果的な評価を行うことができます。

経営構造対策事業においても、「経営管理においては『計画・実行・評価(Plan-Do-See)』の三段階のステップを繰り返すことにより経営目標の達成を図っていくことが基本である。」(『新たな経営構造対策研究会報告』平成11年7月30日)として、平成12年の事業発足当初から事業評価を導入した経緯があります。

(6) 構想・計画策定段階

計画策定段階では、ワークショップなどを開催し、事業効果フロー図を作成し、事業計画に反映させます。

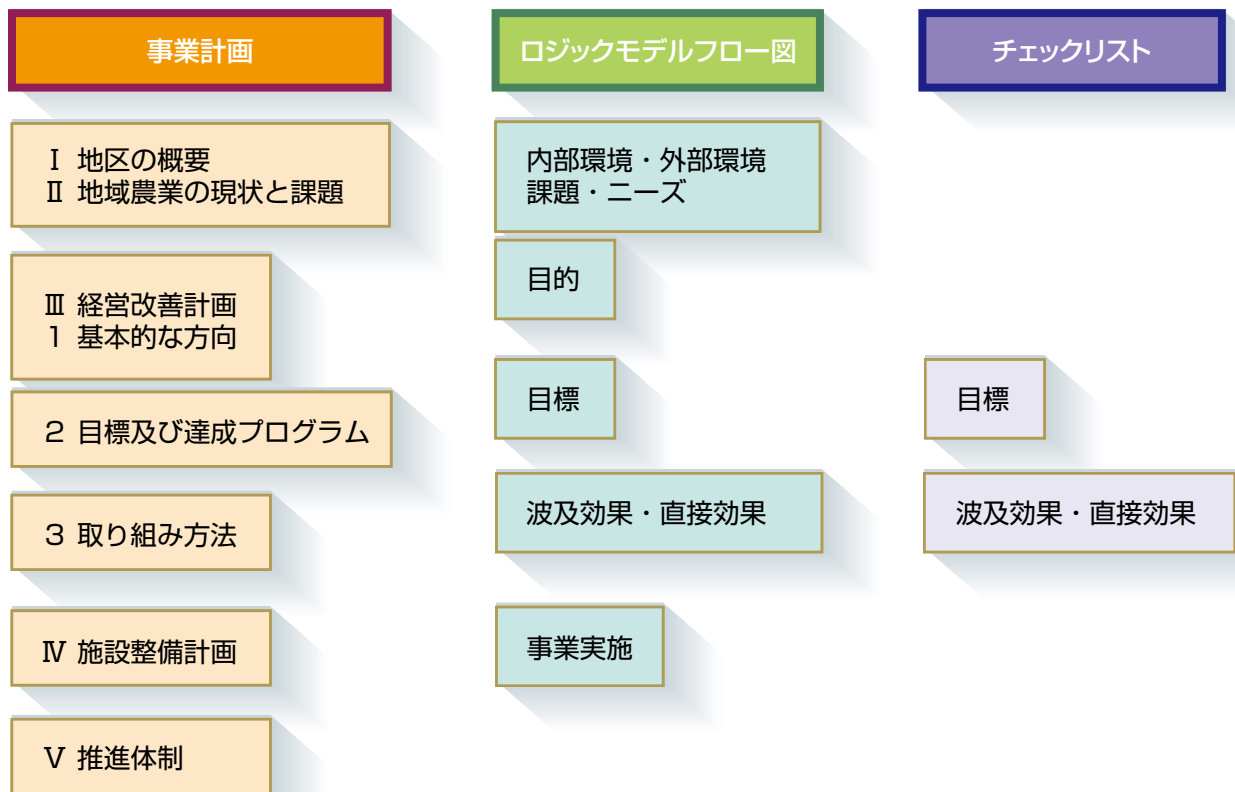
ロジックモデルの構造



ロジックモデルの要素

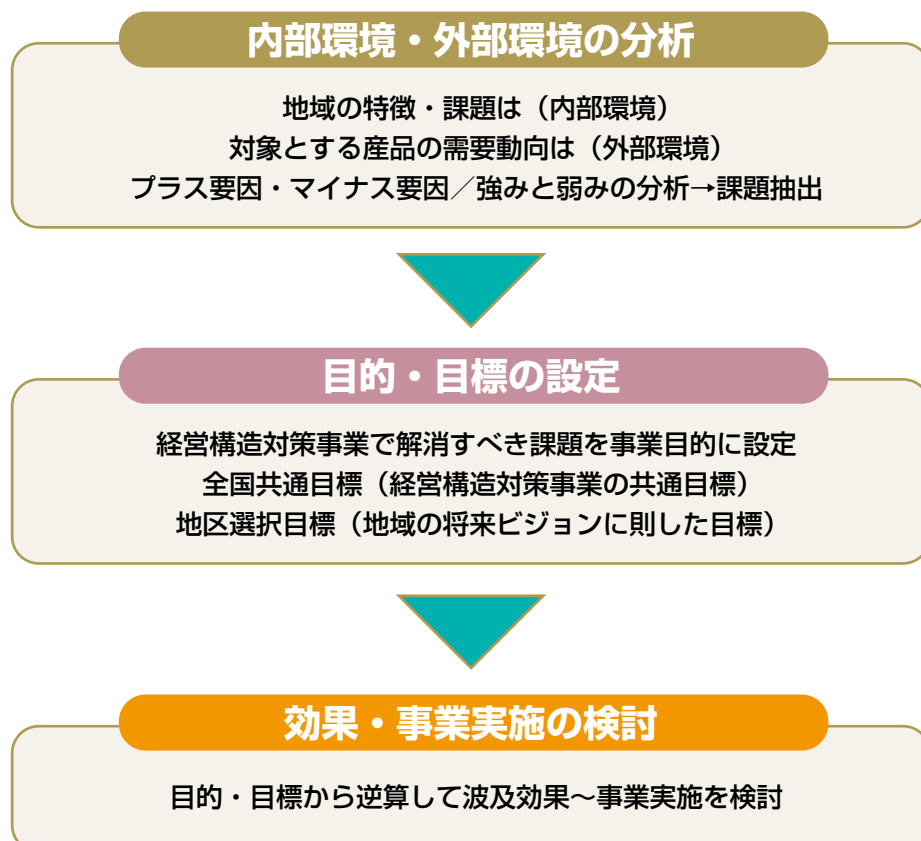
要素	内容
内部環境・外部環境	地域の農業に影響をあたえる要因(地域内・地域外)
ニーズ・課題	「地域の抱える問題を解決したい」「地域をよくしたい」
目的・目標	事業によって実現したい最終的な地域の姿
事業実施 (インプット・アクティビティ)	「ハード事業(施設の整備)」 「ソフト事業(さまざまな活動)」 など、実行したこと
直接効果 (アウトプット)	事業を実施した結果、直接得られる効果
波及効果 (アウトカム)	事業の結果、地域がどのように変わったか、どのような影響があったか

事業計画とロジックモデルの関係



6

ロジックモデルの作成手順



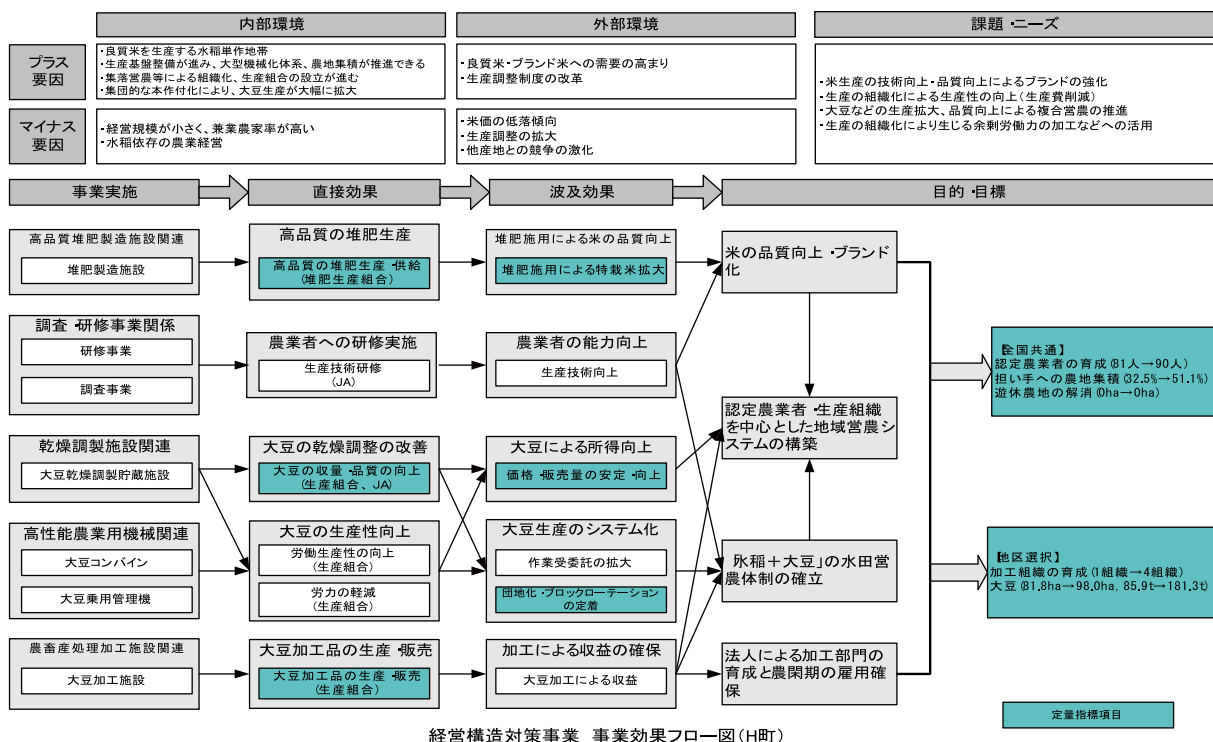
①事業効果フロー図の作成

■事業計画案の策定と同時に、事業効果フロー図を作成。

■関係者のワークショップを開催。

事業効果フロー図を作成してください。作成した事業効果フロー図の内容は、事業計画へ反映してください。

関係者の意見を集約し、合意形成を進めるためには、事業効果フロー図を作成するためのワークショップの開催も有効です。



7

内部環境／外部環境 プラス要因／マイナス要因

内部環境／地域農業の経営体を中心にして検討

外部環境／地域で生産されている農産物の需要動向について検討(需要・競合産地など)

例:課題の抽出:地域農業の強みを活用、弱みに対処

外部環境プラス(チャンス)+内部要因プラス(強み)

良質米への需要の高まり(チャンス)+良質米産地(強み)→米の品質向上によるブランドの強化

内部要因プラス(強み)+内部要因マイナス(弱み)

集落単位の生産組織(強み)+小規模兼業農家中心(弱み)→生産組織化による生産性の向上

外部環境プラス(チャンス)+内部要因マイナス(弱み)

大豆の奨励(チャンス)+水稲単作経営中心(弱み)→大豆などの生産拡大、品質向上による複合営農の推進

(7) 事業実施段階(事業評価段階)

①チェックリストの作成

- 事業効果フロー図の確定後、チェックリストの指標を設定。
- 費用対効果分析などに基づき、各指標の目標値を設定。
- データ収集方法の確認(データ提供依頼など)。

事業効果フロー図にもとづき、チェックリストを作成してください。

チェックリストの指標を設定する際には、データが収集可能か確認し、提供依頼などを行ってください。

②チェックリストのデータ収集

- 事業評価の準備としてチェックリストの目標・参考指標の実績値を収集。

事業評価に臨む準備として、チェックリストに示された指標の実績値を収集します。

経営構造対策事業 チェックリスト			地区：H町		目標年：平成17年度						
項目		指標	単位	H12	H13 1年目	H14 2年目	H15 3年目	H16 4年目	H17 目標年	備考・原因	
目標	全国共通	認定農業者等意欲ある農業者の育成	計画	人		82	84	86	90	90	・H町は、集落営農の特定農業法人化を進めている。 ・平成14年度は、2集落の法人化が行われ、集落内の認定農業者7人が構成員となり、法人が認定農業者となった。(ここでは法人数を実績値として計上した。) ・集落営農が可能な集落は町内では50集落程度存在する。
			実績		81	85	84	78			
			達成率	%		400.0%	100.0%	-60.0%			
		担い手への農地集積	計画	ha		36.4%	40.2%	44.1%	47.9%	51.1%	・集落営農の法人化を通じて、担い手への農地集積を進めている。 ・現状では、ほぼ計画通りに進捗しており、集落営農の法人化によって計画は達成される見込み。 ・ただし、計画を上回るペースで担い手への農地集積を進める必要性があると認識。
			実績		32.5%	35.4%	40.8%				
			達成率	%		74.4%	107.8%				
		遊休農地の解消	計画	ha		0	0	0	0	0	・平場では、遊休農地は発生しておらず、今後とも問題となる可能性は小さい。 ・中山間地では、直接支払制度によって遊休農地の発生を抑制しているが、本制度がなくなった場合の遊休農地発生抑制は大きな課題。 ・本事業は、平場農地を対象としており、中山間農地の保全には、他の施策が必要。
			実績		0	0	0	0			
			達成率	%		100.0%	100.0%	100.0%			
	地区選択	加工組織等の育成	計画	数		4	4	4	4	4	・A生産組合(みそ・つけもの)、B生産組合(みそ・つけもの)、C生産組合(なつとう・つけもの)、Dサルナシ(ジャム・ワイン) ・A～Dは集落営農の組織である。 ・本事業で整備した加工施設は、A生産組合が運営・経営している。
			実績		1	4	4	4			
達成率			%		100.0%	100.0%	100.0%				
	水田農業振興	計画	ha		89.3	93.0	95.0	98.0	100.0	・大豆の転作交付金が有利なため、ソバの転作から大豆への転換が進んだ(転作作物としては、大豆が最も多い)。 ・園芸作物などの産地づくりは困難であり、大豆・ソバなどが転作の中心となっている。 ・大豆の転作の大部分は、集落営農によるブロックローテーションによって担われている。 ・現在の大豆作付面積・販売量の達成のためには、集落営農・乾燥調整施設の整備が不可欠。 ・転作面積の配分、大豆交付金など、転作に関する政策動向によって、計画が達成されない可能性もある。 ・ただし、大豆関係への投資も行われており、一定水準の大豆への転作は継続する見込み。 ・面積あたりの収量は150kg/10a程度と低く、栽培技術の向上が必要である。	
		実績		81.8	109.0	123.8	135.9				
		達成率	%		362.7%	375.0%	409.8%				
		計画	t		120.5	139.5	161.5	181.3	200.0		
		実績		85.9	194.0	221.0					
		達成率	%		312.4%	252.1%					
波及効果	施肥による特裁米拡大	計画	ha		98	98	98	98	98	・町では、環境と共生した農業を進める必要があると考えており、長期的には特裁米の作付けを増加させたい意向を持っている。 ・特裁米は、生協、ダイオースカードの会員への通販などによって販売している。 ・特裁米の条件として、堆肥の施用が義務づけられている。JAS法への対応などのため、平成14年度は特裁米の基準を厳化したため、作付面積が減少した。 ・平成15年は、一般米の価格が高騰したため、特裁米の価格が有利ではなくなりましたが、平成16年の特裁米の作付面積あたり収量は、一般米に比べ10aあたり2俵程度少く、栽培技術向上が課題である。 ・農家の特裁米への理解を啓発し、特裁米栽培への参加農家の増加させることが課題である。	
		実績		88.7	92.1	83.2	88.7				
		達成率	%		36.6%	-59.1%	0.0%				
		計画	ha		116.9	116.9	116.9	116.9	116.9		
		実績		88.7	92.1	83.2	106.5				
		達成率	%		12.1%	-19.5%	63.1%				
	大豆生産のシステム化	計画	ha		85	88	90	93	95	・大豆の生産は、ほぼ集落営農により、団地化されて行われている。 ・団地化面積は、大豆全体の転作面積によって決まる。	
		実績		71.6	99.2	114.6	126.3				
		達成率	%		206.0%	262.2%	297.3%				
直接効果	高品質の堆肥生産	計画	t		610	610	610	610	610	・平成15年度からは本格稼働しており、生産量はほぼ計画を達成する見込みである。 ・特裁米の作付面積が減少すると堆肥生産が過剰になる可能性があり、特裁米の栽培拡大が重要である。 ・大豆の連作障害解消、特裁米の収量向上のために、堆肥の品質向上、施肥の量・方法の改善が課題である。	
		実績		0	0	400					
		達成率	%		0.0%	65.6%					
	大豆の収量・品質の向上	計画	%		100	100	100	100	100	・秀品率は、三等品以上および契約栽培分である。 ・秀品率の目標は、他の優良産地の数値を調査した上で設定すべきである。 ・現状の70%は低い水準であり、向上が必要である。 ・秀品率の低さの原因として、大豆への取り組み熱意が低い生産組織があることがある。技術指導の強化が必要である。	
		実績		0	65.7	70.2					
		達成率	%		65.7%	70.2%					
大豆加工品の生産販売	加工品販売額	計画	千円		5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	・味噌などは、地元のスーパーなどを中心として販売している。 ・品質はよく、一部固定客は獲得したが、価格が高いため販売が十分のびていない。 ・地元スーパー以外の販路の開拓が課題である。 (H15は1月から11月までの実績)	
		実績		0	0	974	1,897				
		達成率	%		0.0%	18.7%	36.3%				

③プロセス評価(評価検討会)の実施

- チェックリスト、プロセス評価票により、プロセス評価(評価検討会)を実施。
- 必要に応じて、対策を実施。

「5.プロセス評価の考え方と手法」を参考にしながら、事業の進捗状況、問題点、対策などを検討するためのプロセス評価（評価検討会）を実施してください。

二年度目以降のプロセス評価検討会では、前年度までのプロセス評価の成果を取りまとめたプロセス評価票を活用してください。

プロセス評価の結果取りまとめた対策を実施し、その成果を次年度のプロセス評価検討会で確認してください。

経営構造対策事業では、目標年次まで毎年事業評価を行うことになっていますので、評価検討会も目標年次まで繰り返し行ってください。

プロセス評価票の参考例

経営構造対策事業プロセス評価票(参考例) (地区：H町 目標年：平成17年度 評価年：平成15年度)

1. チェックリストの状況

(1) 目標（全国共通目標、地区選択目標の達成状況）

a. すべて達成

b. おおむね達成

c. 未達成

認定農業者数は、集落営農の法人化で見かけ上は減少しているが、実態としてはほぼ計画通りに担い手への農地集積が進んでいる。
米産地の維持のためには、計画より早いペースでの集落営農の法人化、農地集積が必要である。

(2) その他の指標(主に計画を達成していない指標の状況)

a. すべて達成

b. おおむね達成

c. 未達成

大豆は、農林水産省の転作政策に支えられ、作付面積は計画通りだが、生産技術に課題があり、収量、品質などに課題がある。また、大豆加工品の販売は計画に達しておらず、販路の拡大が必要である。
特裁米、堆肥生産はほぼ計画通りだが、収量の増大、農家の理解に努める必要がある。

2. 原因の分析(目標の達成／未達成の原因)

(1) 事業実施状況(計画との相違など)

a. 計画通り

b. おおむね計画通り

c. 大きな変更あり

整備された施設は、おおむね計画通りに活用され、運用上大きな問題は生じていない。大豆の作付面積は計画を上回っているため、農業機械等は作業のピーク時には不足する場合もある。大豆加工施設については、販売が計画に至っていないため、稼働率が計画よりは低い状況にある。

(2) 直接効果・波及効果の状況(チェックリストを参考に当初の想定との相違とその原因)

a. 想定通り

b. おおむね想定通り

c. 大きな相違あり

大豆生産に関しては、計画以上のペースで効果が生じている。ただし、栽培技術については課題がある。

特裁米に関しては、農家の取り組みが十分ではないため、農家の理解と協力を求める必要がある。大豆加工品は、地元に限らず、より広い販路開拓が必要である。

(3) 外部環境・内部環境の変化(目標達成に影響を与えた環境変化、事業実施によるその他の影響)

a. 想定通り

b. おおむね想定通り

c. 大きな相違あり

大豆生産は、これまでの転作助成金制度に支えられ計画以上の拡大が進んできたが、生産調整の政策転換により、減少する恐れもある。

(4) 構想・計画段階で事業効果フロー図、チェックリストを作成していなかった場合の取り扱い

本来は、上記の手順で、構想・計画策定、事業内容、事業評価を進めることが基本です。しかし、構想・計画段階で、事業効果フロー図、チェックリストを作成していなかった場合でも、事業実施段階(施設・機械等の整備中もしくは整備完了後)に、事業計画書から事業効果フロー図、チェックリストをさかのぼって作成することもできます。それによって、事業評価を効果的に実施することができます。

10

ポイント

目的・目標の設定

- 目的：「課題」に対応するために必要なこと
- ◎「課題」から事業目的を設定
 - ◎「生産組織化による生産性向上」(課題)→「地域営農システムの構築」(事業目的)
 - ◎「目的」を示す指標(データ)→「目標」
 - ◎「目的」と「全国共通目標」の整合性を確認
 - ◎「経営構造対策事業」としての必要条件

「地区選択目標」：地域特有の「目的」との対応
具体的な指標を設定(例示を使わない)

事業実施・直接効果・波及効果

事業実施：「目的」のために必要とされる施設、取り組み

- ◎内部環境、外部環境、課題などを参照しながら検討

直接効果・波及効果：「事業実施」と「目的」を結びつけるもの

- ◎目的～事業実施までの因果関係を確認
- ◎「事業実施」「直接効果」「波及効果」「目的」が確定するまでには試行錯誤が必要

稲用地区での取り組み

O u t c o m e s

I n p u t s

O u t p u t s

A c t i v i t i e s

稲用地区での取組

稲用地区の位置図

稲用地区は、大田市役所より南西に約2km、車で5分程度移動した平野地に位置する。



稲用地区の全景



ルーラルいなもち営農組合概要

2月26日に農事組合法人いなぎ設立。以下「いなもち」から「いなぎ」概要として紹介

稲用上、中、下の3集落は、平成12年から県営ほ場整備事業(担い手型)により、73戸、43haで、ほ場整備に取り組み、平成17年度に事業(ほ場及び暗渠排水)を完了。

平成15年6月、40代～50代の若手により「法人化プロジェクト」を組織し、水稻のみに依存する経営から「攻めの農業」「儲かる農業経営」を目指し、平成16年2月22日にルーラルいなもち営農組合組織を設立した。(協業経営型52戸、19ha)そして平成18年2月26日農事組合法人いなぎを設立した(協業経営型法人、51名19ha)。

稲用地区では、協業経営による営農を平成16年4月から開始し、園芸品目の導入としてキャベツ2.2haの作付けを行い、平成17年5月から法人経営の大きな柱の1つとなる「JA石見銀山ブランド」のセンリョウ(32a)を導入した。

平成17年12月には西条柿1haの植栽、平成18年12月には梨のオーナー制度(1ha)等の導入を年次的に進め、将来、20～30代の担い手育成づくりを行うとともに、人材バンクによる地元雇用と労働補完、自治会と連携した地域の活性化を目指した活動を展開している。

経営の内容

ルーラルいなもち営農組合

組合長 坂根謙二 氏

組合員 52戸

平成17年度経営面積19ha

水稲11.6ha、大豆4.2ha、キャベツ2.4ha、

センリョウ0.3ha、西条柿1.0ha 販売金額24百万円

農事組合法人いなぎ

組合長 坂根謙二 氏

組合員 51戸

平成18年度作付け計画経営面積19ha

水稲10.4ha、大豆4.1ha、キャベツ2.4ha、

センリョウ0.3ha、西条柿1.0ha、梨1.0ha 販売金額24百万円

目標

平成27年度作付け計画経営面積30ha

水稲13.5ha、大豆8.5ha、キャベツ4.0ha、

センリョウ1.0ha、西条柿2.0ha、梨1.0ha 販売金額72百万円

○法人化プロジェクト（人格なき社団設立：構成員9名、法人設立：構成員14名）

40～50代の若手で構成する「法人化プロジェクト」による組織体制、営農計画等の検討を行い、水稲から脱却した農業経営実現に向けた組織づくり、法人化計画を樹立した。

○法人化に向けた取組

- ・ H14. 10月 集落営農組織設立に向けた取組開始
- ・ H15. 3月 協業型の集落営農組織設立（仮立ち上げ）
- ・ H15. 6月 法人化に向けたプロジェクトの活動開始
- ・ H15. 12月 法人化営農計画（新規園芸品目等）策定
- ・ H16. 2月 集落営農組織（人格なき社団）の設立
- ・ H17. 7月 第2次法人化プロジェクトの活動開始
- ・ H18. 2月 法人設立

○園芸品目導入による担い手の育成（4名）

- ・ 土地利用型野菜 キャベツ
- ・ 施設・果樹園芸 センリョウ、西条柿
- ・ オーナー制度 梨

○非農家との地域連携の方向

- ・人材バンクによる就業の場づくり、環境美化等、地域活動も視野に入れた活動を展開する。

○県の主な支援内容

ソフト事業（集落営農高度化支援普及活動事業等）

- ・リーダーの活動支援と情報提供（地域ビジョン、担い手育成等）
- ・法人化プロジェクトの活動支援（組織体制、営農計画の策定支援）
- ・先進経営体の事例調査（県内外、H15年度4回、H16年度2回、H17年度1回）
- ・園芸品目の実証は設置（H15・16年度キャベツ、H17年度センリョウ）
- ・J Aと連携した技術、経営指導（水稻、大豆、キャベツ、センリョウ、西条柿）

ハード事業（がんばる島根農林総合事業）

- ・畑作及び稲作農業機械の導入
トラクター、コンバイン、田植機、移植機、
溝切り機、高床式野菜作業車、
フロント肥料散布機 等
- ・千両ハウス32aの導入

ロジックモデルへの取り組み

日時：平成18年1月20日 午前8時30分から午後12時

場所：ルーラルいなもち営農組合事務所

[出席者]

所 属	役 職	氏 名
ル ー ラ ル い な も ち 営 農 組 合	組 合 長 理 事	坂 根 謙 二
”	副 組 合 長 理 事	石 田 國 雄
”	事 務 局 長 理 事	岩 崎 耕 次
J A 石 見 銀 山 営 農 経 済 部 農 産 課	経 営 指 導 係 長	岩 谷 幸 子
大 田 市 産 業 振 興 部 農 林 課	主 任 主 事	渡 邊 孝
農業技術センター技術普及部果樹技術普及G	主 幹 農 業 普 及 員	長 岡 義 治
川本農林振興センター農業普及部大田支所	”	仁 宮 英 生
川 本 農 林 振 興 セ ン タ ー 農 業 振 興 G	主 任	野 津 孝 徳
(株)三菱総合研究所サステナビリティ研究部	主 任 研 究 員	高 木 健
(財)都市農山漁村交流活性化機構	プロジェクトきこう副調査役	原 田 明
島 根 県 農 業 会 議	業 務 課 次 長	五 明 田 登 也
	業 務 係 長	野 津 徹

いなもち役員



坂根組合長



石田副組合長



岩崎事務局長

内 容

(株)三菱総合研究所サステナビリティ研究部高木主任研究員よりロジックモデルの概要等について、パワーポイントを使い説明を受け、その後高木氏を座長にロジックモデルの作成を行った。

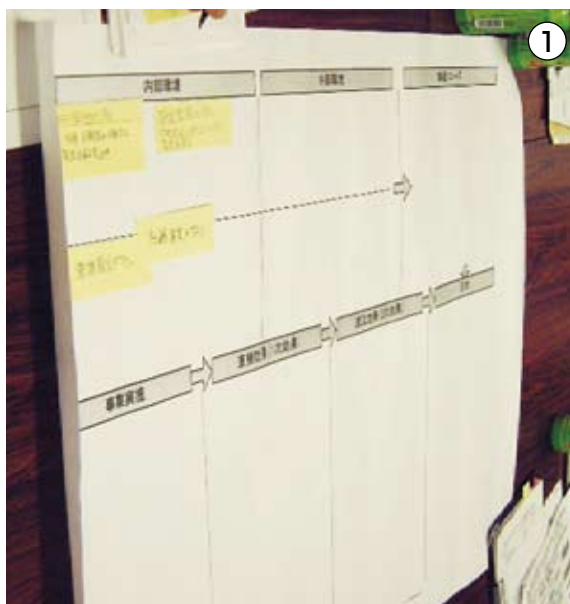
まず、内部環境、外部環境、課題・ニーズについてプラス要因、マイナス要因を組合員の方に次々と出してもらい、それを付箋に記録し表に貼り付けていった。



ワーキング



目的・目標を先に考え貼り付けた後に、波及効果、直接効果、事業実施の項目へ次々と意見を出した内容を付箋に記載しどんどん貼り付けていく。



内部環境、外部環境、課題・ニーズについてプラス要因を付箋に記載し貼り付けていく。



完成に近づくにつれ、シートいっぱい付箋が貼られた。その後は、貼った付箋を共通内容ごとに分類し整理していく。一回で終わりではなく、またしばらくして見直ししながら修正を行っていくことが重要。



センリョウハウス



ハウス内



西条柿植裁場所

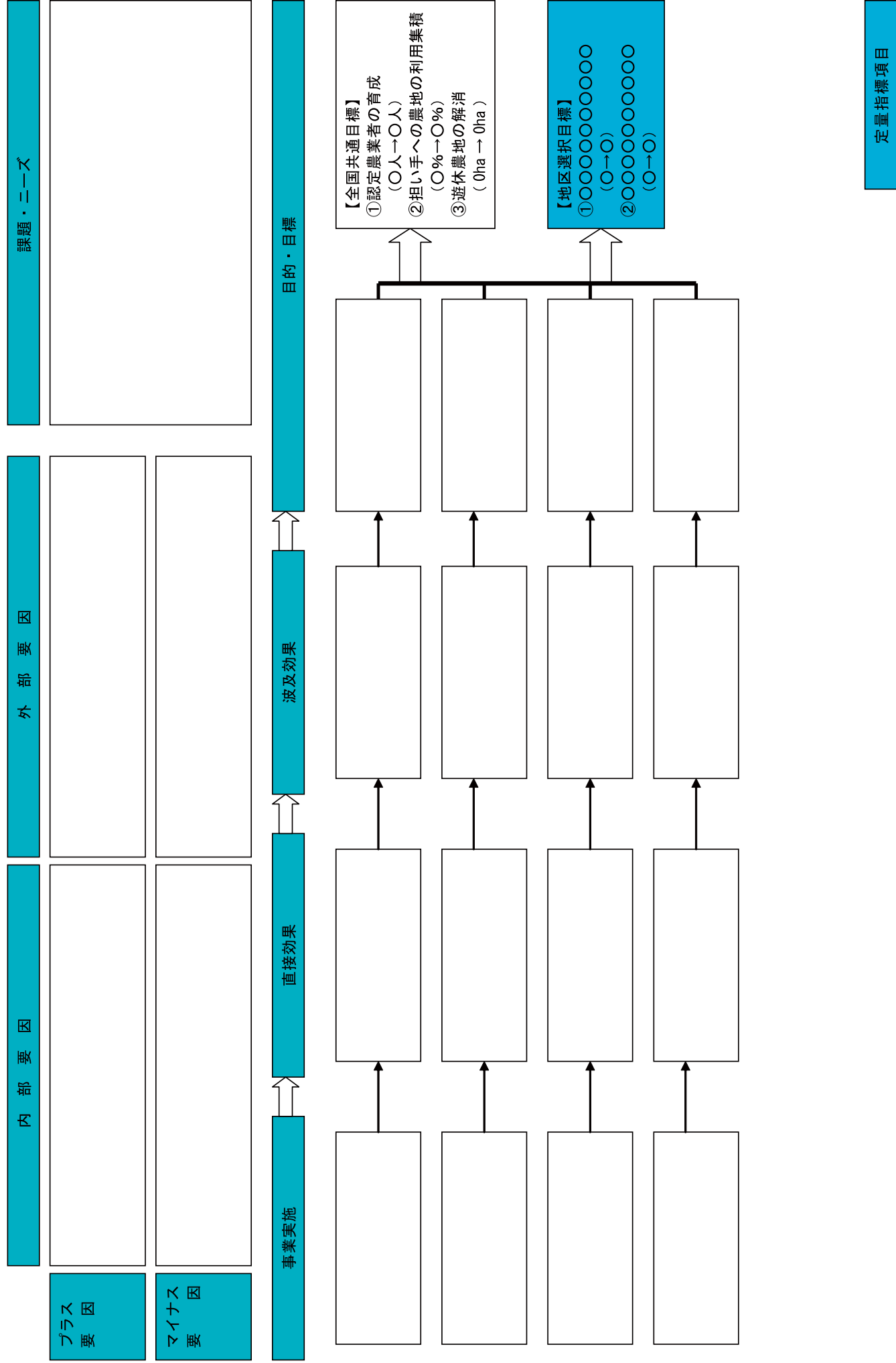
ロジックモデルで
使用する様式

O u t c o m e s

I n p u t s

O u t p u t s

A c t i v i t i e s



経営構造対策事業 チェックリスト			地区：〇〇地区		目標年：平成〇〇年度					備考・原因	
項目	指標	単位	HO	HO 1年目	HO 2年目	HO 3年目	HO 4年目	HO 目標年			
全国共通	認定農業者の育成	計画 実績 達成率	人								
	担い手への農地集積	計画 実績 達成率	%								
	遊休農地の解消	計画 実績 達成率	ha ha %								
地区選択		計画 実績 達成率	数 数 %								
		計画 実績 達成率	ha ha %								
		計画 実績 達成率	t t %								
波及効果		計画 実績 達成率	ha ha %								
		計画 実績 達成率	ha ha %								
		計画 実績 達成率	ha ha %								
直接効果		計画 実績 達成率	t t %								
		計画 実績 達成率	% % %								
		計画 実績 達成率	千円 千円 %								

経営構造対策事業プロセス評価票

(地区：〇〇 目標年：平成〇年度 評価年：平成〇年度)

1. チェックリストの状況

(1) 目標(全国共通目標、地区選択目標の達成状況)

- a. すべて達成 b. おおむね達成 c. 未達成

--

(2) その他の指標(主に計画を達成していない指標の状況)

- a. すべて達成 b. おおむね達成 c. 未達成

--

2. 原因の分析(目標の達成／未達成の原因)

(1) 事業実施状況(計画との相違など)

- a. 計画通りに実施 b. おおむね計画通りに実施 c. 大きな変更あり

--

(2) 直接効果・波及効果の状況(チェックリストを参考に当初の想定との相違とその原因)

- a. 想定通り b. おおむね想定通り c. 大きな相違あり

--

(3) 外部環境・内部環境の変化(目標達成に影響を与えた環境変化、事業実施によるその他の影響)

- a. 想定通り b. おおむね想定通り c. 大きな相違あり

--

3. 対応策の検討(関係主体それぞれの対応策を記述)

主体(誰が)	対応策(何を)

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議

平成18年3月

活動事例集

島根県農業会議